

2021 年度事業報告

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

公益社団法人リース事業協会

2021 年度事業報告

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

公益社団法人リース事業協会

はじめに

当協会は、2021 年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）において、以下の「公益目的事業」を遂行した。また、事業計画に基づき、協会設立 50 周年記念関連の調査研究事業及び広報事業を実施した。

《公益目的事業》

I. 調査研究事業（公益目的事業 1）

リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言、統計調査を行い、その成果を社会に等しく公表することにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

1. リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言
2. リース及びリース事業に関する統計調査

II. 広報事業及び相談事業（公益目的事業 2）

リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るため広報事業及び相談事業を社会に等しく行うことにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

1. リース及びリース事業に関する広報事業
2. リース及びリース事業に関する相談事業

III. 研修事業（公益目的事業 3）

リースに関する法制、会計税制、リース終了処理に関連した環境関連制度等の研修を通じて、社会及び経済界全体のリースの専門的知識・技能の向上及び社会全体にその普及を図ることにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

当協会は、上記の公益目的事業に加えて、会員会社のリース事業等の健全な発展のために会員を支援する事業（支援事業）を実施した。

また、理事会は、会員の入会、事業報告及び計算書類並びに事業計画及び収支予算、会長（代表理事）・副会長の選定、リース及びリース事業に関する調査研究に基づく提言等、この法人の運営及び重要な業務の執行に関する事項を審議・決議した。

なお、2021 年度の各事業は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、適宜、Web 方式等により実施した。

《公益目的事業》

I. 調査研究事業（公益目的事業1）

1. リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言

当協会は、2021 年度において、次に掲げるリース及びリース事業に関する調査研究を行った。

- (1) リース及びリース事業の法制に関する調査研究
- (2) リースの会計税制に関する調査研究
- (3) リース及びリース事業に関する環境関連制度の調査研究
- (4) 諸外国のリース制度等に関する調査研究
- (5) 自動車リースに関する調査研究
- (6) 小口リースに関する調査研究
- (7) リース資産等の流動化に関する調査研究
- (8) リース及びリース事業に係る規制の調査研究
- (9) 協会設立 50 周年記念関連の調査研究

上記の調査研究については、必要に応じて提言等を行い、また、2021 年度に完了した調査研究の成果については、協会ホームページ、月刊リース、リース・ハンドブックにより社会に等しく公表した。

(1) リース及びリース事業の法制に関する調査研究

当協会は、公正な商慣習法の形成並びにリース及びリース事業に係る法制を遵守するため、リース及びリース事業の法制に関する調査研究を行っている。

① 研究担保法制に関する調査研究

法制審議会・担保法制部会における審議の論点の一つとなっているファイナンス・リースの法制化（ファイナンス・リースを利用権設定契約とすること）について、当協会は、ファイナンス・リースの実務・関連制度等への影響を懸念し、ファイナンス・リースの法制化に反対する趣旨の「担保法制の見直しに関する提言」を取りまとめ（2021 年9月22日）、同年12月、ファイナンス・リースの審議に当たり、同部会関係者に対して当協会の提言を説明し、理解を求めた。

② マネー・ローダリング及びテロ資金供与対策に関する調査研究

「ファイナンス・リース事業者におけるマネー・ローダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」を一部改正し（2019 年9月25日制定、2021 年7月21日改正）、会員会社は、グループベース（海外法人を含む）でガイドラインに即した対応を行うこととした。また、会員会社に対して、ガイドラインの取組状況に関するフォローアップ調査を実施し、その結果を取りまとめて経済産業省消費経済企画室に報告した（2022 年1月）。

③ 中小企業向けのリース契約の保証等に関する調査研究

会員会社に対して「中小企業向けのリース契約に関する経営者保証ガイドライン」

(2019年5月28日制定)の活用状況に関する調査を実施し、その結果を取りまとめて協会ホームページにおいて公表した。

また、政府の「成長戦略実行計画」(2021年6月18日)を受けて、関係団体、法律関係者、関係省庁等で構成する「中小企業の事業再生等に関する研究会」(2021年11月設置)による「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」の策定に向けた検討に参画し、私的整理手続きにおけるリースの取扱いが著しく不利とならないよう提言を行った(「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」は2022年3月公表、4月15日から適用)。

また、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(2021年11月19日)を受けて、2022年3月に「経営者保証に関するガイドライン研究会」(事務局：全国銀行協会・日本商工会議所)から「廃業時における「経営者保証に関するガイドライン」の基本的考え方」が公表されたことから、当協会においても、「中小企業向けのリース契約に関する経営者保証ガイドライン」の改正に向けた検討を行うこととした。

その他、航空法の改正により2022年6月から無人航空機(ドローン)の登録制度が実施され、無人航空機の所有者(リース会社を含む)は無人航空機の登録等を行う必要があることから、改正航空法について調査研究を行い、その成果を取りまとめて月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
「中小企業向けのリース契約に関する経営者保証ガイドライン」活用状況調査結果(2020年度)	ホームページ：2021年9月17日
航空法の改正について	月刊リース：2022年3月号

(2) リースの会計税制に関する調査研究

当協会は、公正妥当な会計基準策定への寄与、適正な納税の推進及び公正かつ自由な経済活動の促進のための税制の確立のため、リースの会計税制に関する調査研究を行っている。

① リース会計基準に関する調査研究

企業会計基準委員会(ASBJ)は、国際会計基準(IFRS第16号)との整合性を図ることを目的として、わが国リース会計基準の改正に向けた検討を行っている。当協会は、現行リース会計基準を存置したうえで、改正リース会計基準については「例外的に有価証券報告書提出企業の連結財務諸表についてのみ適用すること(個別財務諸表には非適用)」を基本的見解として、経済産業省及び商工会議所に対して、改正リース会計基準が個別財務諸表に適用された場合の税制等への影響を説明し、当協会の見解について理解を求めるとともに、ASBJ事務局によるリース会計基準改正の提案に対して、リース会計専門委員を通じて当協会の見解を提言した。

② リースの税制に関する調査研究

2021年度税制改正において創設、延長・拡充が行われたリースの設備投資減税制

度に関する調査研究を行い、その成果を取りまとめてリース・ハンドブック（2021年8月発行）及び月刊リースにおいて公表した。また、固定資産税特例措置の名称及び根拠法令が改正されたことから「先端設備等導入計画に関する固定資産税特例措置の手引き」〈第1版〉を作成し、協会ホームページにおいて公表したほか、固定資産税特例措置の2020年度の活用実績に関する調査研究成果を取りまとめて月刊リースにおいて公表した。

また、2022年度税制改正に向けてリースに係る税制について調査研究を行い、「2022年度（令和4年度）の税制改正提言」を取りまとめて関係方面に提出するとともに、当協会ホームページにおいて公表した。

内容	公表日等
2021年度税制改正について	月刊リース：2021年7月号
先端設備等導入計画に関する固定資産税特例措置の手引き〈第1版〉	ホームページ：2021年7月12日
2020年度の固定資産税特例措置の活用実績について	月刊リース：2021年8月号
2022年度（令和4年度）の税制改正提言	ホームページ：2021年5月

③ オペレーティング・リース取引に関する調査研究

当協会は、有識者で構成する「先端設備等のオペレーティング・リース取引に関する研究会」の助言を得ながら、2016年10月以降、オペレーティング・リース取引を普及促進するための課題解決に向けた調査研究を行っていたが、2021年度においては、本調査研究成果の取りまとめに向けて、わが国上場企業の連結財務諸表におけるリース（オペレーティング・リースを含む）の会計処理の実態等に関する調査を実施した（本調査研究報告は2022年度に公表予定）。

(3) リース及びリース事業に関する環境関連制度の調査研究

当協会は、リース終了物件の適正な処分並びにリユース及びリサイクルを推進するため、リース及びリース事業に関する環境関連制度に関する調査研究を行っている。

① リース終了処理に関する調査研究

47都道府県及び82政令市を対象に「産業廃棄物処理行政に関する調査」を実施し、域外発生産業廃棄物の搬入規制、排出事業者に対する処理業者の現地確認義務を定める条例の制定状況等を取りまとめて協会ホームページにおいて公表したほか、リース終了物件の適正処分等を推進するために、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）、消費生活用製品安全法その他環境関連法制に関する調査研究を行った。

内容	公表日等
産業廃棄物処理行政に関する調査結果	ホームページ：2021年6月15日

② 再リース及びリース終了処理の実態等に関する調査研究

「再リース及びリース終了処理の実態等に関する調査研究」を行い、その成果を協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
再リース等実態調査（2020年度）	ホームページ：2021年7月16日 月刊リース：2021年8月号

(4) 諸外国のリース制度等に関する調査研究

当協会は、経済界の海外展開に必要かつ有益な情報を提供するため、諸外国のリース制度等に関する調査研究を行っている。

2021年度においては、引き続き「リース会社の海外拠点に関する調査研究」を行い、その成果を協会ホームページにおいて公表した。

内容	公表日等
リース会社の海外拠点（2021年3月31日現在）	ホームページ：2021年4月27日

(5) 自動車リースに関する調査研究

当協会は、自動車リースの公正な商慣習を確立するため、自動車リースに関する法制、会計税制等の調査研究を行っている。

2021年度においては、新たな自動車リース取引分野に関する今後の調査研究に資するため、引き続き、電気自動車の市場動向、政府の施策等に関する調査研究を行った。

(6) 小口リースに関する調査研究

当協会は、個人事業者等を対象とした小口リース取引の不適正な取引方法を是正するため、小口リースに関する調査研究を行っている。

2021年度においては、小口リース取引に係る顧客の苦情の極小化を目指して、引き続き「小口リース取引に係る自主規制規則」の四半期毎の実施状況を協会ホームページにおいて公表したほか、2020年度における「小口リース取引に係る自主規制規則」の実施状況を取りまとめて月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2021年1月～3月>	ホームページ：2021年6月16日
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2021年4月～6月>	ホームページ：2021年9月7日
2020年度の小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況	月刊リース：2021年11月号
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2021年7月～9月>	ホームページ：2021年12月15日

小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2021年10月~12月>	ホームページ：2022年2月16日
-------------------------------------	-------------------

(7) リース資産等の流動化に関する調査研究

当協会は、リース事業の資金調達の一つであるリース資産等の流動化を安定的なものとし、経済界に対して安定したリースを提供するため、リース資産等の流動化に関する調査研究を行うこととしており、2021年度においては、引き続きリース資産等の流動化に関する基礎資料の情報収集を行った。

(8) リース及びリース事業に係る規制の調査研究

当協会は、公正かつ自由な経済活動を阻害する規制の撤廃又は緩和を提言するため、リース及びリース事業に係る規制の調査研究を行っている。

2021年度においては、(1)補助事業、(2)国・地方公共団体とのリース取引、(3)中古医療機器販売時のメーカー宛事前通知の合理化の3項目を重点項目とし、環境関連(2項目)、行政手続きの電子化・合理化(8項目)とあわせて、計13項目の提言「リース及びリース事業に関する規制・制度改革提言」を取りまとめて、政府の規制改革会議に対して提出するとともに協会ホームページにおいて公表し、また、2020年度の提言結果とあわせて月刊リースにおいて公表した。

また、「先端低炭素設備導入促進補償制度」の概要を取りまとめて、月刊リースにおいて公表したほか、リースに関する補助金制度の概要を取りまとめて、リース・ハンドブック及びホームページにおいて公表した。

内容	公表日等
先端低炭素設備導入促進補償制度推進事業について	月刊リース：2021年6月号
リースに関する補助金制度(2021年度)	ホームページ：2021年8月30日
リース及びリース事業に関する規制・制度改革提言	ホームページ：2021年10月6日 月刊リース：2021年12月号

(9) 協会設立50周年記念関連の調査研究

当協会は、2021年10月15日に設立50周年を迎え、その記念事業として、2021年度において、「リースとSDGs」及び「リースの軌跡と将来展望」の2つの調査研究を行うこととした。

① リースとSDGsに関する調査研究

本調査研究は、リース会社のSDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)の取組みと課題、ステークホルダーの期待、SDGsを取り巻く環境等を踏まえ、リース産業が、持続可能な社会の実現に向けて更なる貢献をしていくための課題を示し、その課題に対する当協会の取組みを提言することを目的としている。この目的を達成するため、会員会社及びリース利用者へのアンケート調査、有識者・関

係機関・ステークホルダーへのヒアリング調査を実施し、その成果を取りまとめて「リースとSDGsに関する調査研究報告書」を協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
リースとSDGsに関する調査研究報告書 —持続可能な社会の実現に貢献するリース産業—	ホームページ:2021年10月15日
リースとSDGsに関する調査研究Ⅰ	月刊リース:2021年11月号
リースとSDGsに関する調査研究Ⅱ	月刊リース:2021年12月号
リースとSDGsに関する調査研究Ⅲ	月刊リース:2022年1月号

② リースの軌跡と将来展望

本調査研究は、リースのオーラルヒストリー (Oral History) として、関係者からの聞き取りを記録に残すとともに、その記録を踏まえて、今後のリース業界の将来展望を考察することを目的としている。この目的を達成するため、リース業界に長く携わっているリース会社の経営者及びリースの法制・会計税制・政策等に深く関与してきた外部識者に対するインタビューを実施した (本調査研究成果は2022年度上期に協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表予定)。

2. リース及びリース事業に関する統計調査

当協会は、わが国の経済動向、企業の設備投資動向に大きく関係するリース及びリース事業に関する統計調査を実施し、その結果を社会に等しく公表することにより、公正かつ自由な経済活動の促進に寄与している。

2021年度において、例年通り、「(1)リース統計調査」、「(2)連結リース統計調査(参考)」、「(3)割賦・延払等統計調査」、「(4)自動車リース統計調査」を実施し、調査結果については、毎月、プレスリリースを行ったほか、協会ホームページ、月刊リース、リース・ハンドブックにおいて公表した。

(1) リース統計調査

内容	公表日等
2021年3月リース統計	ホームページ:2021年4月28日 月刊リース:2021年5月号
2020年度リース統計 2021年4月リース統計	ホームページ:2021年5月28日 月刊リース:2021年6月号
2021年5月リース統計	ホームページ:2021年6月29日 月刊リース:2021年7月号
2021年6月リース統計	ホームページ:2021年7月30日 月刊リース:2021年8月号

2021年7月リース統計	ホームページ：2021年8月30日 月刊リース：2021年9月号
2021年8月リース統計	ホームページ：2021年9月30日 月刊リース：2021年10月号
2021年度上期リース統計 2021年9月リース統計	ホームページ：2021年10月28日 月刊リース：2021年11月号
2021年10月リース統計	ホームページ：2021年11月30日 月刊リース：2021年12月号
2021年11月リース統計	ホームページ：2021年12月28日 月刊リース：2022年1月号
2021年12月リース統計	ホームページ：2022年1月28日 月刊リース：2022年2月号
2022年1月リース統計	ホームページ：2022年2月28日 月刊リース：2022年3月号
2022年2月リース統計	ホームページ：2022年3月29日 月刊リース：2022年4月号予定

(2) 連結リース統計調査（参考）

内容	公表日等
2020年度連結リース統計	ホームページ：2021年5月28日 月刊リース：2021年6月号

(3) 割賦・延払等統計調査

内容	公表日等
2020年度割賦・延払等統計	ホームページ：2021年6月29日 月刊リース：2021年7月号
2021年度上期割賦・延払等統計	ホームページ：2021年11月30日 月刊リース：2021年12月号

(4) 自動車リース統計調査（リース車保有台数調査）

内容	公表日等
車種別リース車保有台数調査 (2021年3月末・9月末)	ホームページ：2021年12月7日 月刊リース：2022年1月号

II. 広報事業及び相談事業（公益目的事業2）

当協会は、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るため、広報事業及び相談事業を社会に等しく行っている。

1. リース及びリース事業に関する広報事業

リース及びリース事業に関する広報事業について、2021年度において、(1)リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るための広報、(2)リース事業の地球温暖化対策、(3)リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動を実施した。

(1) リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るための広報

① 月刊リースの発行・頒布

リース及びリース事業に関する論文及び記事、各種の調査研究成果及び統計調査結果を掲載した月刊リースを毎月発行・頒布した。

また、協会設立50周年記念関連の広報事業として、当協会の50年史を月刊リースに掲載するとともに、協会ホームページにおいて公表したほか、設立50周年企画として月刊リース10月号に座談会を掲載した。

内容	公表日等
リース事業協会 50年史概要	ホームページ：2021年5月26日 月刊リース：2021年5月号
リース事業協会 50年史Ⅰ —1970年代 リースの基盤整備—	ホームページ：2021年6月28日 月刊リース：2021年6月号
リース事業協会 50年史Ⅱ —1980年代 リースの急成長—	ホームページ：2021年7月30日 月刊リース：2021年7月号
リース事業協会 50年史Ⅲ —1990年代 規制緩和の進展—	ホームページ：2021年8月30日 月刊リース：2021年8月号
リース事業協会 50年史Ⅳ —2000年代 リース会計・税制変更—	ホームページ：2021年9月29日 月刊リース：2021年9月号
リース事業協会 50年史Ⅴ —2010年代 変化への対応—	ホームページ：2021年10月15日 月刊リース：2021年10月号
リース事業協会設立50周年企画 —50周年の会長挨拶、経済産業省商務・サービス審議官祝辞、正副会長座談会「わが国リース産業のあゆみと将来展望」—	月刊リース：2021年10月号
デジタル・グリーン分野におけるリースの利用状況と将来展望	月刊リース：2022年2月号
月刊リースのあゆみ	月刊リース：2022年3月号

② リース産業の現況の発行・頒布等

リース産業の現況調査（リース会社の所在地、資本金、従業員数、営業実績等に関する調査）を実施し、その結果を取りまとめて「リース産業の現況」を発行・頒布し、

調査結果の概要を協会ホームページにおいて公表した（2021年12月）。

内容	公表日等
リース産業の現況調査結果（2021年調査）	ホームページ：2021年12月

③ 啓発用パンフレットの発行・頒布等

設備投資促進税制のリースへの適用を紹介した「設備投資減税に関するご案内」パンフレットを発行・頒布するとともに、協会ホームページに掲載した（2021年6月）。また、「先端低炭素設備導入促進補償制度」の活用を促進するため、パンフレットを作成し、当協会ホームページにおいて公表した（2021年11月）。その他、既存のパンフレットについても継続して頒布した。

④ 資料閲覧室の開放

当協会は、資料閲覧室を開放し（平日9時～17時）、各種調査研究成果を掲載した協会刊行物等を備え置きし閲覧の用に供しているが、2021年度においては、新型コロナウイルス感染防止の観点から、資料閲覧室は予約制により利用可能とした（緊急事態宣言期間中は閉鎖）。

【参考】当協会は、協会ホームページにおいて各種調査研究成果、研修事業の案内等を公表している。過去5年間の協会ホームページでのアクセス数（PV：ページビュー数）は次のとおり。

年度	アクセス数	前年度比	*2018年度及び2019年度のアクセス数の大幅減少は、アクセス数の解析ソフト変更（2018年9月）に伴い、ホームページに掲載しているファイルのアクセス数のカウントが除かれたことによる。
2017年度	1,623,292	19.4%増	
2018年度	1,101,292	32.2%減（*）	
2019年度	585,782	46.8%減（*）	
2020年度	538,147	8.1%減	
2021年度	549,305	2.1%増	

(2) リース事業の地球温暖化対策

本事業は、リース事業に関する地球温暖化対策を策定及び推進し、この取り組み内容を社会に等しく公表するとともに、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図る事業である。

「リース業における低炭素社会実行計画」（2013年制定、2018年改定）に基づき、2020年度のリース業における低炭素社会実行計画の進捗状況及び会員会社の地球温暖化対策の取り組み状況を確認するための調査を実施し、その結果を月刊リース及び協会ホームページにおいて公表して、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図ったほか、産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会流通・サービスWG（2022年1月開催）において報告した。

内容	公表日等
リース業における低炭素社会実行計画について	ホームページ：2022年2月 月刊リース：2022年1月号

(3) リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動

本事業は、国内外の社会的課題に対して、リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動を行い、その活動を社会に等しく公表するとともに、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図る事業である。

① 自然災害の被災地に対する支援活動

東日本大震災その他自然災害の被災地で支援を行う非営利法人に 14 台のリース終了パソコン（会員会社から無償で提供を受けたリース終了パソコンを整備したもの。以下同じ。）を寄贈する活動を行った。

② 特別支援学校に対する支援活動

特別支援学校の就労教育を支援するため、千葉県及び福井県に所在する特別支援学校 16 校に 32 台のリース終了パソコンを寄贈する活動を行った。また、会員会社及び協会事務局が全国の特別支援学校に作業学習用教材（封筒等）及び事務用品を提供する活動を行ったほか、協会事務局が東京都立港特別支援学校に対して作業学習に協力する等、引き続き全国の特別支援学校の就労教育を支援する活動を行った。

③ 社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人に対する支援活動

社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人の活動を支援するため、公共機関と連携し「児童養護施設以降の生活等を支援」「社会的養護が必要な児童等への支援」「長期療養・病弱児の院内学習支援」活動を行う非営利法人、及び子どもの貧困・教育に関する課題解決のための活動を行う非営利法人に 28 台のリース終了パソコンを寄贈する活動を行った。

〈リース終了パソコン寄贈実績（2022 年 3 月末現在）〉

(単位：台)

支援活動	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
東日本大震災復興支援活動	524	378	95	74	114	42
上記以外の自然災害の被災地支援活動	—	—	—	—	10	91
非営利法人に対する支援活動	—	—	—	—	—	—
特別支援学校に対する支援活動	—	—	37	44	36	20
合 計	524	378	132	118	160	153

(単位：台)

支援活動	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	累 計
東日本大震災復興支援活動	29	19	11	1	9	1,296
上記以外の自然災害の被災地支援活動	10	54	20	10	5	200
非営利法人に対する支援活動	12	31	13	68	28	152
特別支援学校に対する支援活動	28	28	56	20	32	301
合 計	79	132	100	99	74	1,949

* 2021 年度においては、10 社の会員会社がリース終了パソコンを提供した。

2020年度の社会貢献活動については協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表している。また、2021年度の社会貢献活動については、実施状況（中間報告）を協会ホームページにおいて公表している（詳細は2022年度に協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表予定）。

内容	公表日等
2020年度の社会貢献活動について（概要）	ホームページ：2021年5月26日
2020年度の社会貢献活動について	ホームページ：2021年5月26日 月刊リース：2021年5月号
2021年度の社会貢献活動の実施状況（中間報告）	ホームページ：2021年11月24日

2. リース及びリース事業に関する相談事業

事務局において、各方面からのリース及びリース事業に関する相談及び問い合わせに対応し、リース及びリース事業に関する適正な理解の促進を図ったほか、小口リース取引に関する相談、自然災害により被災された方、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた中小企業等のリースに関する相談等については、専用相談ダイヤルにおいて問題解決の参考となる助言を行った。また、会員会社においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるユーザーからのリース料支払い猶予の相談に対応した。

事務局の専用ダイヤルに寄せられた相談件数（過去5年間）は以下のとおりである。

年度	相談件数	前年度比
2017年度	264件	39.9%減
2018年度	339件	28.4%増
2019年度	371件	9.4%増
2020年度	502件	35.3%増
2021年度	346件	31.1%減

Ⅲ. 研修事業（公益目的事業3）

当協会は、リースに関する法制、会計税制、リース終了処理に関連した環境関連制度等の研修を通じて、社会及び経済界全体のリースの専門的知識・技能の向上及び社会全体にその普及を図るため、毎年、研修事業を行っている。

2021年度の研修事業は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、Web方式（Webにより配信する講義動画を研修参加者が視聴する方法）により、以下のとおり実施した。

実施に当たっては、会員会社以外の者も幅広く受講できるよう、協会ホームページを通じて受講者（視聴者）の募集を行った。また、研修を通じてリースの専門知識・技能の向上及びその普及を図ることが必要であるため、講師は、講義分野に相当の知見を有する専門家及び実務家（当協会の委員会委員または委員代理）が務めた。なお、講師に対する報酬は、当協会の「謝金等の支出に関する規程」に基づき、講師の資格に応じて適切に支払った。

1. 基礎講座

(1) 初心者向けコース

対 象：リースの基礎知識の習得を期待する者（リース業務未経験者及び業務経験1年未満の者）

視聴期間：2021年5月10日から5月24日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
リースの法務Ⅰ	実務家
リースの会計・税制Ⅰ	税理士
中小企業を取り巻く現状と伴走型支援	専門家

視聴者数：277名

(2) 実務者向けコース

対 象：リースの基礎知識の習得を期待する者（リース業務経験1年以上の者）

視聴期間：2021年7月12日から7月26日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
リースの法務Ⅱ	実務家
リースの会計・税制Ⅱ	実務家
リースと環境Ⅰ	実務家
環境関連法制の概要と最近の動向	弁護士

視聴者数：162名

(3) 実務者（官公庁担当者）向けコース

対 象：官公庁に在職し、リースの基礎知識の習得を期待する者

視聴期間：2021年11月15日から11月29日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
官公庁リースの基礎	協会事務局
リース導入事例	官公庁職員

視聴者数：50名

2. 専門講座

(1) 法制（法務）コース

対 象：リースの法制の高度な専門的知識・技能の習得を期待する者

視聴期間：2021年11月29日から12月13日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
リースの法務Ⅲ	実務家
リース契約書、注文書・注文請書の修正依頼、特約対応	実務家
電子契約の留意事項	弁護士

視聴者数：147名

(2) 演習コース

対 象：リース会社の法務・審査等実務担当者

視聴期間：2021年11月29日から12月13日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
リース取引に関する法制度の動向	弁護士

視聴者数：59名

(3) 会計・税制コース

対 象：リース会計税制の高度な専門的知識・技能の習得を期待する者

視聴期間：2021年11月29日から12月13日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
リースの会計・税制Ⅲ	実務家
貸手の会計・税制	公認会計士
IFRS 第16号の概要	公認会計士

視聴者数：212名

**(4) AML/CFT コース (Anti-Money Laundering (マネー・ローンダリング対策) 及び
Countering the Financing of Terrorism (テロ資金供与対策))**

対 象 : リース会社の AML/CFT 実務担当者

視聴期間 : 2022 年 3 月 14 日から 3 月 28 日

講義課目・講師 :

講義課目	講 師
FATF 第 4 次対日審査結果の概要、犯罪収益移転防止法に基づく疑わしい取引の届け出事例等	経済産業省 消費経済企画室
AML/CFT に関するガイドライン等	実務家
AML/CFT の事例紹介	実務家

視聴者数 : 99 名

《支援事業》

会員会社のリース事業等の健全な発展のため、2021 年度において、以下のとおり、会員を支援する事業を行った。

1. 会員専用 JLA-Net を通じた情報提供

会員専用の JLA-Net を通じて、会員会社に対して協会の活動報告、リース事業に関連する動向等、各種の情報提供を行った。

また、会員会社において役職員の在宅勤務等の取組みを推進していることから、会員会社に対して月刊リースの電子ファイルを提供し、各社のネットワーク環境において閲覧可能とした。

2. 環境セミナー

会員会社におけるリース終了処理及び環境関連制度の専門的知識・技能の普及を図ることを目的として、例年、リース実務セミナー（環境講座）を開催しているが、2021 年度においては、新型コロナウイルス感染防止の観点から、以下のとおり、Web 方式（Web により配信する講義動画を研修参加者が視聴する方法）により実施した。

対 象：正会員の役職員で、主にリース終了部門の担当者等

視聴期間：2022 年 2 月 14 日から 2 月 28 日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
廃プラスチック及び太陽光発電設備の処分における現状と課題	専門家
リースと環境Ⅱ	実務家

視聴者数：94 名

3. 小口リース取引対応

小口リース取引に係る「サプライヤー情報交換制度」について、引き続き適切な運営を図った。

4. 地方会員に対する情報提供

新型コロナウイルス感染防止の観点から、前年度に続き、各地区に本社を有する会員に対して、会員専用の JLA-Net を通じて情報提供を行った。

5. 広告等

リース及びリース産業に対する理解と認識の向上を目的として、2020 年度に大学生を対象に行った広報活動の内容を取りまとめて、月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
2020 年度の広報活動について	月刊リース：2021 年 4 月号

また、以下のとおり、協会設立 50 周年記念関連の広報・広告を実施した。

(1) 学生向けワークショップ

前年度に引き続き、大学生を対象にオンラインによるワークショップを開催した（2021 年 9 月及び 2022 年 2 月）。ワークショップのレポートは協会ホームページに掲載している。

(2) 協会ホームページのリニューアル等

協会ホームページのトップページのデザインをリニューアルするとともに、設立 50 周年記念特設ページを開設し（2021 年 5 月）、「リース事業協会 50 年史」を掲載した。その他、SNS (Twitter) を開設して（2021 年 9 月）関連情報を発信したほか、雑誌に設立 50 周年記念広告を掲載し（2021 年 10 月）、また、協会ホームページの閲覧数向上を目的としてバナー広告を実施した（2021 年 10 月から 11 月）。

(3) 動画「リース事業協会 50 年の軌跡」の配信、設立 50 周年記念ロゴ作成

設立 50 周年記念式典を中止したことに伴い、津原周作会長（当時）の講演を動画に収録して、会員専用動画視聴サイトで配信した（2021 年 5 月）。また、設立 50 周年記念ロゴを作成し、協会ホームページで公表したほか、ロゴ入りクリアファイルを作成し、会員会社、関係先に配布した（2021 年 5 月）。

6. その他

(1) 地区会議の活動支援

会員会社が各地区及び地域で独自に開催した会議に対して費用の一部を負担し、地区会議の活動を支援した。

(2) 情報収集等

各委員会（Web 会議）において、リース及びリース事業に関して、実務的な観点から意見交換等を行ったほか、会員会社に対して、中小企業の事業再生等に関するガイドライン、新たな補助金制度等について Web 説明会を実施した。

(3) 所有権表示の統一シール

会員会社のリース物件に貼付する所有権表示の統一シールを企画し、導入手続きを支援した（2022 年 2 月）。

(4) リース終了物件取扱業者に関する調査

会員会社によるリース終了物件の適正処理を推進するため、会員会社と取引のあるリース終了物件取扱業者（許可処分業者・有価物取扱業者）に関する調査を実施し、その結果を取りまとめて「リース終了物件取扱業者名簿」を JLA-Net に掲載した（2022 年 2 月）。

《管理部門》

1. 理事会

2021年度の理事会は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、引き続き Web 会議（代表理事及び業務執行理事を除く理事及び監事が Web 会議に出席する方法）または書面審議（定款第 37 条（決議の省略）及び第 38 条（報告の省略）の適用）により行われた。

理事会は、2021年度において、会員の入会、2020年度事業報告及び計算書類、2022年度事業計画及び収支予算、会長（代表理事）・副会長の選定、リース及びリース事業に関する調査研究に基づく提言等、この法人の運営及び重要な業務の執行に関する事項を審議・決議した（書面による決議の省略及び報告の省略を含む）。

また、第 518 回理事会及び第 521 回理事会において、代表理事及び業務執行理事は自己の職務の執行状況を報告した。

《会長（代表理事）・副会長・業務執行理事等》

2022年3月31日現在

役職	氏名（会社名・役職）
会長（代表理事）	浅田 俊一（東京センチュリー 会長）
副会長	辻田 泰徳（芙蓉総合リース 社長）
副会長	橘 正喜（三井住友ファイナンス&リース 社長）
副会長	新分 敬人（JA 三井リース 社長）
副会長	柳井 隆博（三菱HCキャピタル 社長）
副会長・専務理事（業務執行理事）	高木 誠司（常勤）
常務理事（業務執行理事）	高橋 信弘（常勤）

《2021年度の理事会開催状況》

回数	開催年月日	開催場所	決議・報告事項
第 514 回 理事会	2021 年 4 月 21 日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第 1 号議案 会員の入会に関する件 第 2 号議案 2020 年度事業報告及び計算書類の承認の件 第 3 号議案 第 9 回定時総会の招集に関する件 第 4 号議案 会長及び副会長等の選定基準の改正及び広報調査委員長の選出の件 【報告事項】 1. リース会計基準への対応 2. リース事業協会設立 50 周年の記念式典及び広報活動
第 515 回 理事会	2021 年 5 月 25 日 (火)	協会 会議室	【決議事項】 第 1 号議案 会長及び副会長選定の件 第 2 号議案 代表理事選定の件 第 3 号議案 代行順序決定の件 第 4 号議案 2021 年度の常勤理事の月額報酬決定の件 第 5 号議案 内閣府への提出書類の件 第 6 号議案 2022 年度（令和 4 年度）税制改正に関する提言の件 【報告事項】 1. リース会計基準への対応 2. 2020 年度の社会貢献活動報告
第 516 回 理事会	2021 年 6 月 30 日 (水)	-	【決議事項】 第 1 号議案 2021 年度第 1 回臨時総会の招集に関する件

回数	開催年月日	開催場所	決議・報告事項
第 517 回 理事会	2021 年 7 月 21 日 (水)	協会 会議室	<p>【決議事項】</p> <p>第 1 号議案 会員の入会に関する件 第 2 号議案 2021 年度収支予算の修正の件 第 3 号議案 「ファイナンス・リース事業者におけるマネー・ローディング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の一部改正の件</p> <p>【報告事項】</p> <p>1. リース会計基準への対応 2. リース事業協会設立 50 周年記念関連事業</p>
第 518 回 理事会	2021 年 9 月 22 日 (水)	協会 会議室	<p>第 1 号議案 会員の入会に関する件 第 2 号議案 担保法制の見直しに関する提言の件 第 3 号議案 リース及びリース事業に関する規制・制度改革提言に関する件 第 4 号議案 リース事業者における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインの改正に関する件</p> <p>【報告事項】</p> <p>1. リース会計基準への対応 2. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 3. FATF の第 4 次対日相互審査結果</p>
第 519 回 理事会	2021 年 11 月 24 日 (水)	-	<p>【報告事項】</p> <p>1. リース会計基準への対応 2. 小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況 3. 中小企業の事業再生等に関する研究会 4. 2021 年度の社会貢献活動</p>
第 520 回 理事会	2022 年 1 月 26 日 (水)	協会 会議室	<p>【決議事項】</p> <p>第 1 号議案 2022 年度事業計画及び収支予算の件 第 2 号議案 「ファイナンス・リース事業者におけるマネー・ローディング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」のフォローアップ調査の件 第 3 号議案 リース事業者における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインの改正に関する件</p> <p>【報告事項】</p> <p>1. リース会計基準への対応 2. 2022 年度（令和 4 年度）税制改正及びリース関連諸制度 3. 担保法制部会の審議状況 4. 中小企業の事業再生等に関する研究会 5. 2022 年度会議等予定表 6. 会員の状況</p>
第 521 回 理事会	2022 年 3 月 23 日 (水)	協会 会議室	<p>【決議事項】</p> <p>第 1 号議案 会員の入会に関する件 第 2 号議案 2022 年度事業計画書及び収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認の件 第 3 号議案 第 10 回定時総会付議事項に関する件</p> <p>【報告事項】</p> <p>1. リース会計基準への対応 2. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告</p>

* 第 516 回理事会は書面審議（定款第 37 条（決議の省略）の適用）、開催年月日は理事会の決議があったものとみなされる日。第 519 回理事会は書面報告（定款第 38 条（報告の省略）の適用）、開催年月日は報告事項を通知した日。

2. 総会

第 9 回定時総会において、2020 年度事業報告等の報告が行われたほか、2020 年度計算書類の承認の件、入会金及び会費に関する規程の改正の件等 4 議案が審議・可決された。また、第 9 回定時総会后に理事 2 名の辞任による退任があったため、2021 年度第 1 回臨

時総会において、補欠理事 2 名が選任された。

《総会の開催状況》

回数	開催年月日	開催場所	決議・報告事項
第 9 回 定時総会	2021 年 5 月 25 日 (火)	協会 会議室	【報告事項】 (1) 2020 年度事業報告の件 (2) 2021 年度事業計画及び収支予算の件 【決議事項】 第 1 号議案 2020 年度計算書類の承認の件 第 2 号議案 入会金及び会費に関する規程の改正の件 第 3 号議案 補欠理事 3 名選任の件 第 4 号議案 常勤理事の報酬の総額を定める件
2021 年度 第 1 回 臨時総会	2021 年 7 月 21 日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第 1 号議案 補欠理事 2 名選任の件

3. 会員の状況

2021 年度において、賛助会員 5 社の入会、正会員 1 社及び賛助会員 8 社の退会があった。この結果、2022 年 4 月 1 日現在の会員数は、正会員 81 社、賛助会員 147 社、計 228 社となった。

	2021 年 4 月 1 日 現在の会員数	入 会	退 会	2022 年 4 月 1 日 現在の会員数
正 会 員	82	0	1	81
賛助会員	150	5*	8*	147
合 計	232	5	9	228

* 賛助会員の入退会のうち 2 社は資格承継。

4. その他

法令に基づき、内閣府に対して定期書類の提出、役員の変更の届出を行ったほか、法令及び情報公開規程に基づき、定款その他の関係書類を閲覧室に備え置き、閲覧の用に供した。

2021 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。